



TAIYO-LIFE

NEWS RELEASE

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ



2020年11月13日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2021年3月期第2四半期(中間)決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島 直樹)の2021年3月期第2四半期(中間)決算(2020年4月1日~2020年9月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

Table with 2 columns: Item number and page number. Items include: 1. 主要業績 (1 page), 2. 一般勘定資産の運用状況 (4 page), 3. 資産運用の実績(一般勘定) (6 page), 4. 中間貸借対照表 (14 page), 5. 中間損益計算書 (20 page), 6. 中間株主資本等変動計算書 (22 page), 7. 経常利益等の明細(基礎利益) (24 page), 8. 債務者区分による債権の状況 (27 page), 9. リスク管理債権の状況 (27 page), 10. ソルベンシー・マージン比率 (29 page), 11. 実質純資産 (29 page), 12. 特別勘定の状況 (30 page), 13. 保険会社及びその子会社等の状況 (31 page)

※なお、47頁以降に、「2021年3月期 第2四半期(中間)決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	305,277	304,377	99.7
個人年金保険	295,156	289,497	98.1
合計	600,434	593,874	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	114,272	116,983	102.4

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	15,241	93.3	14,633	96.0
個人年金保険	1,025	37.4	△4	—
合計	16,267	85.3	14,628	89.9
うち医療保障・生前給付保障等	7,632	90.3	7,811	102.3

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,671	143,877	6,668	99.9	136,595	94.9
個人年金保険	1,102	36,354	1,072	97.3	35,336	97.2
小計	7,774	180,232	7,740	99.6	171,932	95.4
団体保険	—	98,751	—	—	97,947	99.2
団体年金保険	—	8,993	—	—	8,995	100.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	424	85.4	2,832	54.9	3,422	△589
個人年金保険	4	71.0	117	38.8	137	△19
小計	429	85.2	2,950	54.0	3,560	△609
団体保険	—	—	4	2.6	4	—
団体年金保険	—	—	1	—	1	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	463	109.1	1,630	57.6	2,815	△1,184
個人年金保険	0	12.5	△2	—	16	△19
小計	464	108.0	1,628	55.2	2,831	△1,203
団体保険	—	—	373	7,483.0	373	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
個人保険	3.52	2.98
個人年金保険	0.66	0.52
小計	2.97	2.48
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	223	104.6	5,672	95.4	177	79.3	4,289	75.6
個人年金保険	6	94.0	251	91.7	5	73.4	187	74.6
小計	230	104.3	5,924	95.3	182	79.1	4,476	75.6
団体保険	—	—	1	52.0	—	—	1	79.4

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に減速するなか、大規模な経済対策や金融緩和の下支えにもかかわらず、感染抑制と経済活動の両立は難しく、先行き不透明感を払拭できない状況が継続しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、世界的な経済活動の抑制から、企業収益が影響を受ける一方、各国政府の大規模な経済対策や主要中央銀行の流動性供給策を受けた世界的な株価反発のなか、概ね上昇基調で推移し、9月末の日経平均株価は23,185円となりました。

(日経平均株価 2020年3月末 18,917円 → 2020年9月末 23,185円)

【国内金利】

国内長期金利は、大規模経済対策に伴う国債増発の一方で、日銀による国債買い入れを中心とした金融緩和策により、期間を通じて長期金利の誘導目標値である0%近辺で推移し、9月末の10年国債利回りは0.015%となりました。

(10年国債利回り 2020年3月末 0.005% → 2020年9月末 0.015%)

【外国株式】

米国株式市場は、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立の難しさや大統領選挙の不透明感が意識され、9月にはやや弱含んだものの、大規模な経済対策による景気回復期待やFRBによる金融緩和策を受けて概ね上昇基調で推移し、9月末のNYダウ平均株価は27,781ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 2020年3月末 21,917ドル → 2020年9月末 27,781ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、堅調な経済指標を受け上昇する局面もありましたが、FRBによる金融緩和の長期化が見込まれることや実体経済への懸念が金利低下圧力となるなかで狭いレンジでの推移が続き、9月末の米国10年国債利回りは0.684%となりました。

(米国10年国債利回り 2020年3月末 0.670% → 2020年9月末 0.684%)

【為替】

ドル円は、前年度末のドル需要逼迫によるドル高以降は、FRBの金融緩和による流動性の安定や日米金利差縮小を受け、狭いレンジながらもドル安・円高方向で推移しました。

ユーロ円は、欧州主要国での新型コロナウイルス感染再拡大による実体経済の悪化や英国とEUの交渉難航が意識され、9月にはユーロ安が進行する局面もありましたが、欧州復興基金や経済活動再開への期待感などを背景に全体としてはユーロ高基調で推移しました。

(ドル/円<TTM> 2020年3月末 108.83円 → 2020年9月末 105.80円)

(ユーロ/円<TTM> 2020年3月末 119.55円 → 2020年9月末 124.17円)

(2) 運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

(3) 運用実績の概況

①資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比2,707億円増加し、7兆9,311億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債を中心とした買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、外国証券への資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、内外株式の時価上昇などにより、前事業年度末より253億円増加し、5,322億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年同期比132億円減少し、797億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の減少などにより前年同期比95億円減少し、204億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は、前年同期比36億円減少し、593億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	322,389	4.2	427,221	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	80,132	1.0	106,760	1.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,744,280	75.0	5,975,828	75.3
公社債	3,062,441	40.0	3,134,004	39.5
株式	349,729	4.6	374,918	4.7
外国証券	2,209,241	28.8	2,347,230	29.6
公社債	1,774,984	23.2	1,813,105	22.9
株式等	434,256	5.7	534,125	6.7
その他の証券	122,867	1.6	119,675	1.5
貸付金	1,113,534	14.5	1,127,989	14.2
保険約款貸付	39,669	0.5	37,066	0.5
一般貸付	1,073,865	14.0	1,090,923	13.8
不動産	230,649	3.0	230,385	2.9
繰延税金資産	19,259	0.3	502	0.0
その他	151,787	2.0	64,234	0.8
貸倒引当金	△1,700	△0.0	△1,801	△0.0
合 計	7,660,334	100.0	7,931,120	100.0
うち外貨建資産	2,643,932	34.5	2,712,281	34.2

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現預金・コールローン	△64,224	104,832
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	4,135	26,627
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	159,096	231,548
公社債	137,987	71,562
株式	△22,734	25,188
外国証券	49,995	137,989
公社債	54,266	38,120
株式等	△4,271	99,868
その他の証券	△6,151	△3,192
貸付金	△26,762	14,454
保険約款貸付	△1,714	△2,602
一般貸付	△25,048	17,057
不動産	△1,909	△264
繰延税金資産	△8,858	△18,756
その他	△8,419	△87,553
貸倒引当金	△167	△101
合 計	52,890	270,785
うち外貨建資産	64,591	68,348

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	74,906	71,941
預貯金利息	1	10
有価証券利息・配当金	62,631	59,517
貸付金利息	5,341	5,167
不動産賃貸料	5,188	5,226
その他利息配当金	1,742	2,019
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,052	7,569
国債等債券売却益	16,126	4,600
株式等売却益	1,785	511
外国証券売却益	140	2,457
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	39	220
合 計	92,998	79,732

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
支払利息	487	502
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,495	5,375
国債等債券売却損	—	283
株式等売却損	1,896	—
外国証券売却損	2,599	5,091
その他	—	—
有価証券評価損	1,857	202
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,857	202
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	17,458	9,832
為替差損	1,965	925
貸倒引当金繰入額	167	101
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,775	1,791
その他運用費用	1,779	1,671
合 計	29,988	20,404

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△16,950	△9,645
株式関連	△401	△80
債券関連	△106	△106
その他	—	—
合 計	△17,458	△9,832

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	237,537	67,329
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	122,014	32,097
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,610,929	6,117,854	506,924	577,961	71,036
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	128,076	32,128
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,614
その他有価証券	34,950
非上場国内株式	8,808
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,831
合 計	41,564

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	495,996	601,278	105,281	105,642	360
公社債	416,649	519,902	103,253	103,531	278
外国公社債	2,878	2,930	52	52	—
買入金銭債権	76,469	78,445	1,976	2,058	82
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,604,083	1,791,763	187,680	197,636	9,956
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,700,944	3,940,277	239,332	293,071	53,738
公社債	1,110,459	1,153,842	43,383	54,103	10,720
株式	324,849	360,548	35,698	59,008	23,309
外国証券	2,153,505	2,289,032	135,527	155,226	19,698
公社債	1,668,117	1,769,655	101,538	115,664	14,126
株式等	485,387	519,376	33,989	39,561	5,572
その他の証券	83,771	106,563	22,791	22,791	—
買入金銭債権	28,358	30,290	1,932	1,942	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,801,025	6,333,319	532,294	596,349	64,055
公社債	3,090,621	3,419,087	328,465	349,365	20,899
株式	324,849	360,548	35,698	59,008	23,309
外国証券	2,196,954	2,338,384	141,430	161,184	19,754
公社債	1,711,566	1,819,007	107,440	121,622	14,181
株式等	485,387	519,376	33,989	39,561	5,572
その他の証券	83,771	106,563	22,791	22,791	—
買入金銭債権	104,828	108,736	3,908	4,001	92
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	34,149
非上場国内株式	8,636
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,203
合 計	40,783

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	495,996	601,278	105,281	105,642	360
公社債	416,649	519,902	103,253	103,531	278
外国公社債	2,878	2,930	52	52	—
買入金銭債権	76,469	78,445	1,976	2,058	82
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,604,083	1,791,763	187,680	197,636	9,956
子会社・関連会社株式	6,634	6,757	123	124	0
その他有価証券	3,735,094	3,975,874	240,780	294,716	53,936
公社債	1,110,459	1,153,842	43,383	54,103	10,720
株式	333,485	369,184	35,698	59,008	23,309
外国証券	2,165,957	2,302,880	136,923	156,816	19,893
公社債	1,668,117	1,769,655	101,538	115,664	14,126
株式等	497,840	533,224	35,384	41,152	5,767
その他の証券	96,832	119,675	22,843	22,846	3
買入金銭債権	28,358	30,290	1,932	1,942	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,841,808	6,375,673	533,865	598,119	64,254
公社債	3,090,621	3,419,087	328,465	349,365	20,899
株式	339,219	374,918	35,698	59,008	23,309
外国証券	2,210,307	2,353,256	142,949	162,898	19,949
公社債	1,711,566	1,819,007	107,440	121,622	14,181
株式等	498,740	534,248	35,508	41,276	5,767
その他の証券	96,832	119,675	22,843	22,846	3
買入金銭債権	104,828	108,736	3,908	4,001	92
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当中間会計期間末 (2020年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454	134,238	196,461	62,222	69,361	7,138
借地権	156	125	△30	13	43	156	112	△43	—	43
合 計	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498	134,395	196,573	62,178	69,361	7,182

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	646	△3,360	△31	—	—	△2,745
ヘッジ会計非適用分	—	701	—	—	—	701
合 計	646	△2,658	△31	—	—	△2,043

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	603	2,735	△62	—	—	3,276
ヘッジ会計非適用分	—	444	—	—	—	444
合 計	603	3,180	△62	—	—	3,720

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △3,360百万円、株式関連 △31百万円、当中間会計期間末：通貨関連 2,735百万円、株式関連 △62百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	32,731	26,584	646	646	27,347	22,397	603	603
	合計				646				603

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	6,147	8,000	17,414	1,170	—	—	32,731
(平均受取金利)	0.55%	0.56%	0.90%	0.80%	—	—	0.75%
(平均支払金利)	0.17%	0.06%	0.26%	0.27%	—	—	0.20%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,950	4,000	18,397	—	—	—	27,347
(平均受取金利)	0.63%	0.47%	0.89%	—	—	—	0.78%
(平均支払金利)	0.08%	0.02%	0.26%	—	—	—	0.19%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,865,783	—	△3,472	△3,472	2,050,418	—	1,757	1,757
	(うち米ドル)	1,264,421	—	△11,863	△11,863	1,436,030	—	1,585	1,585
	(うちユーロ)	359,763	—	446	446	261,641	—	△1,266	△1,266
	(うち英ポンド)	98,702	—	659	659	131,728	—	1,013	1,013
	(うち豪ドル)	57,295	—	2,486	2,486	128,602	—	△457	△457
	(うち加ドル)	80,499	—	4,792	4,792	86,967	—	877	877
	(うちニュージーランドドル)	5,101	—	6	6	5,446	—	5	5
	買 建	176,977	—	813	813	302,870	—	1,422	1,422
	(うち米ドル)	108,985	—	799	799	233,702	—	909	909
	(うちユーロ)	58,379	—	△21	△21	27,467	—	223	223
	(うち豪ドル)	5,552	—	38	38	27,243	—	233	233
	(うち英ポンド)	4,060	—	△3	△3	11,373	—	57	57
	(うち加ドル)	—	—	—	—	3,083	—	△1	△1
	合計				△2,658				3,180

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)			当中間会計期間末 (2020年9月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	8,235	—	△31	△31	7,544	—	△62	△62
	合 計				△31				△62

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	287,396	382,226
現金	134	131
預貯金	287,261	382,095
コールローン	35,000	45,000
買入金銭債権	80,132	106,760
有価証券	5,744,414	5,975,987
国債	1,525,404	1,545,042
地方債	206,189	209,627
社債	1,330,847	1,379,334
株式	349,729	374,918
外国証券	2,209,241	2,347,230
その他の証券	123,001	119,834
貸付金	1,113,534	1,127,989
保険約款貸付	39,669	37,066
一般貸付	1,073,865	1,090,923
有形固定資産	233,488	232,855
土地	133,025	134,238
建物	96,427	94,085
リース資産	2,300	1,976
建設仮勘定	1,197	2,060
その他の有形固定資産	538	494
無形固定資産	12,459	11,703
ソフトウェア	11,479	10,797
リース資産	528	455
その他の無形固定資産	451	449
再保険貸	95	97
その他資産	136,394	49,297
未収金	80,465	4,595
前払費用	3,236	5,294
未収収益	31,242	26,639
預託金	564	562
金融派生商品	19,082	11,411
金融商品等差入担保金	815	—
仮払金	374	178
その他の資産	614	615
前払年金費用	—	664
繰延税金資産	19,259	502
貸倒引当金	△1,700	△1,801
資産の部合計	7,660,474	7,931,284

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,617,196
支払備金	20,818	20,073
責任準備金	6,563,006	6,572,129
契約者配当準備金	24,803	24,993
再保険借	55	45
社債	37,000	37,000
その他負債	474,906	690,299
債券貸借取引受入担保金	332,773	571,571
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	750	432
未払金	28,148	4,984
未払費用	10,331	10,630
前受収益	975	1,049
預り金	603	633
預り保証金	8,646	8,559
金融派生商品	21,772	8,294
金融商品等受入担保金	3,731	17,039
リース債務	3,123	2,695
仮受金	1,046	1,406
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	60
退職給付引当金	19,996	19,505
価格変動準備金	123,771	125,673
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,862
負債の部合計	7,269,351	7,494,644
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	178,647	174,862
その他利益剰余金	178,647	174,862
不動産圧縮積立金	466	458
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,181	114,403
株主資本合計	303,647	299,862
その他有価証券評価差額金	124,436	173,650
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,757
土地再評価差額金	△34,125	△34,114
評価・換算差額等合計	87,476	136,778
純資産の部合計	391,123	436,640
負債及び純資産の部合計	7,660,474	7,931,284

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法
 数理計算上の差異の処理年数
 過去勤務費用の処理年数

給付算定式基準
 発生年度に全額を費用処理
 発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
17. 金融商品の時価等に関する事項
 2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	382,226	382,226	—
(2) コールローン	45,000	45,000	—
(3) 買入金銭債権	106,760	108,736	1,976
(4) 有価証券	5,933,756	6,224,741	290,985
① 売買目的有価証券	158	158	—
② 満期保有目的の債券	419,527	522,832	103,305
③ 責任準備金対応債券	1,604,083	1,791,763	187,680
④ その他有価証券	3,909,986	3,909,986	—
(5) 貸付金	1,126,989	1,152,970	25,980
① 保険約款貸付(*1)	37,066	41,880	4,814
② 一般貸付(*1)	1,090,923	1,111,089	21,166
③ 貸倒引当金(*2)	△1,000	—	—
資産計	7,594,733	7,913,675	318,942
(1) 社債	37,000	37,061	61
(2) 債券貸借取引受入担保金	571,571	571,571	—
(3) 借入金	63,000	63,944	944
負債計	671,571	672,576	1,005
金融派生商品(*3)	3,117	3,720	603
① ヘッジ会計が適用されていないもの	444	444	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	2,673	3,276	603

- (*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格等によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、関係会社株式6,634百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,636百万円、外国証券13,847百万円、その他の証券13,112百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,626,629百万円であります。
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,786百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は242百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額4百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,415百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は、125,199百万円であります。
22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、166百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 24,803百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 5,891百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,080百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 24,993百万円 |
24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
25. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,919百万円であり、融資未実行残高は3,943百万円であります。
26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,623百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間の事業費として処理しております。
29. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）950,425百万円及び有価証券（外国証券）789,475百万円であります。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金571,571百万円であります。
なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券395,845百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券441,308百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券142,937百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券488,253百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券158,284百万円を含んでおります。
30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は168百万円であります。
31. 関係会社の株式は、6,634百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	422,302	392,308
保険料等収入	324,585	307,348
保険料	324,480	307,250
再保険収入	104	97
資産運用収益	93,000	79,756
利息及び配当金等収入	74,906	71,941
預貯金利息	1	10
有価証券利息・配当金	62,631	59,517
貸付金利息	5,341	5,167
不動産賃貸料	5,188	5,226
その他利息配当金	1,742	2,019
有価証券売却益	18,052	7,569
その他運用収益	39	220
特別勘定資産運用益	2	24
その他経常収益	4,716	5,204
年金特約取扱受入金	177	224
保険金据置受入金	2,096	2,063
支払備金戻入額	813	745
退職給付引当金戻入額	608	1,156
その他の経常収益	1,021	1,015
経常費用	400,692	371,066
保険金等支払金	276,805	292,510
保険金	91,390	119,529
年金	97,010	95,351
給付金	37,136	36,081
解約返戻金	28,842	23,350
その他返戻金	22,226	18,015
再保険料	198	181
責任準備金等繰入額	42,327	9,123
責任準備金繰入額	42,327	9,123
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	29,988	20,404
支払利息	487	502
有価証券売却損	4,495	5,375
有価証券評価損	1,857	202
金融派生商品費用	17,458	9,832
為替差損	1,965	925
貸倒引当金繰入額	167	101
賃貸用不動産等減価償却費	1,775	1,791
その他運用費用	1,779	1,671
事業費	37,963	36,341
その他経常費用	13,606	12,686
保険金据置支払金	5,818	4,513
税金	3,439	3,769
減価償却費	3,423	3,458
その他の経常費用	925	945
経常利益	21,610	21,242

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益	356	0
固定資産等処分益	356	0
特別損失	2,300	3,260
固定資産等処分損	132	144
減損損失	356	183
価格変動準備金繰入額	1,812	1,902
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,030
契約者配当準備金繰入額	6,681	6,080
税引前中間純利益	12,985	11,901
法人税及び住民税	4,990	4,376
法人税等調整額	△760	△956
法人税等合計	4,230	3,420
中間純利益	8,754	8,481

(注)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,600百万円、株式等511百万円、外国証券2,457百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券283百万円、外国証券5,091百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等202百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は12百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は、3,392円42銭であります。
- 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	神奈川県藤沢市 など7件	140	42	183

- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203	
当中間期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—	
剰余金の配当					△14,630	△14,630	△14,630	
中間純利益					8,754	8,754	8,754	
土地再評価差額金の取崩					304	304	304	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	△5,562	△5,570	△5,570	
当中間期末残高	62,500	62,500	473	60,000	113,158	173,632	298,632	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△14,630
中間純利益					8,754
土地再評価差額金の取崩					304
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25,895	76	329	26,301	26,301
当中間期変動額合計	25,895	76	329	26,301	20,731
当中間期末残高	175,862	△2,911	△35,540	137,410	436,043

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△12,255	△12,255	△12,255
中間純利益					8,481	8,481	8,481
土地再評価差額金の取崩					△11	△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	△3,777	△3,785	△3,785
当中間期末残高	62,500	62,500	458	60,000	114,403	174,862	299,862

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,255
中間純利益					8,481
土地再評価差額金の取崩					△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49,214	76	11	49,301	49,301
当中間期変動額合計	49,214	76	11	49,301	45,516
当中間期末残高	173,650	△2,757	△34,114	136,778	436,640

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年 6月22日	2020年 6月23日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
基礎利益 A	27,469	29,264
キャピタル収益	19,925	8,312
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,052	7,569
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	1,872	742
キャピタル費用	25,777	16,336
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,495	5,375
有価証券評価損	1,857	202
金融派生商品費用	17,458	9,832
為替差損	1,965	925
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△5,852	△8,024
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,617	21,239
臨時収益	—	2
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	2
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	7	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△7	2
経常利益 A+B+C	21,610	21,242

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
基礎利益	△1,872	△742
その他キャピタル収益	1,872	742
その他キャピタル費用	—	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
基礎収益	404,249	384,739
保険料等収入	324,585	307,348
保険料	324,480	307,250
再保険収入	104	97
資産運用収益	74,947	72,186
利息及び配当金等収入	74,906	71,941
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	39	220
特別勘定資産運用益	2	24
その他経常収益	4,716	5,204
年金特約取扱受入金	177	224
保険金据置受入金	2,096	2,063
支払備金戻入額	813	745
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	608	1,156
その他の経常収益	1,021	1,015
その他基礎収益	—	—
基礎費用	376,779	355,474
保険金等支払金	276,805	292,510
保険金	91,390	119,529
年金	97,010	95,351
給付金	37,136	36,081
解約返戻金	28,842	23,350
その他返戻金	22,226	18,015
再保険料	198	181
責任準備金等繰入額	42,327	9,123
資産運用費用	4,203	4,070
支払利息	487	502
一般貸倒引当金繰入額	160	104
賃貸用不動産等減価償却費	1,775	1,791
その他運用費用	1,779	1,671
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	37,963	36,341
その他経常費用	13,606	12,686
保険金据置支払金	5,818	4,513
税金	3,439	3,769
減価償却費	3,423	3,458
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	925	945
その他基礎費用	1,872	742
基礎利益	27,469	29,264

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	14,323	14,042
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.20%	2.11%
平均予定利率	1.76%	1.68%
うち個人保険・個人年金保険	1.85%	1.76%
一般勘定責任準備金	6,445,064	6,473,064

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[1.05%]

[0.83%]

[6兆4,730億円]

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息) × (1/2)

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	423	348
危険債権	5	3
要管理債権	1,761	1,435
小 計	2,190	1,787
(対合計比)	(0.09)	(0.06)
正常債権	2,458,771	2,754,899
合 計	2,460,962	2,756,686

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
破綻先債権額	117	109
延滞債権額	310	242
3カ月以上延滞債権額	1,741	1,415
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	2,188	1,786
(貸付残高に対する比率)	(0.20)	(0.16)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が延滞債権額0百万円、当中間会計期間末が延滞債権額4百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期末 (2020年9月30日)	
一般貸倒引当金		1,511		1,616
個別貸倒引当金		188		185
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,700		1,801

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
繰入額		152		185
取崩額		145		188
純繰入額		7		△ 2

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期末 (2020年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,457,714	2,457,714	2,750,588	2,750,588
Ⅱ分類	3,247	3,247	6,098	6,098
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,460,962	2,460,962	2,756,686	2,756,686

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,467	917,409
資本金等	291,392	294,716
価格変動準備金	123,771	125,673
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,511	1,616
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	151,183	213,254
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,246	28,027
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	19,735
配当準備金中の未割当額	1,914	1,057
税効果相当額	64,708	66,000
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	211,147	221,476
保険リスク相当額 R ₁	19,780	18,933
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,188	11,189
予定利率リスク相当額 R ₂	32,372	31,329
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	171,727	183,141
経営管理リスク相当額 R ₄	4,701	4,892
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.5%	828.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
実質純資産	1,050,187	1,072,591

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	142		166	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	142		166	

(2) 保有契約高

- ・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	439	822	433	817
合 計	439	822	433	817

- ・ 個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	431,044	401,393
経常利益	21,817	21,596
親会社株主に帰属する中間純利益	8,819	8,642
中間包括利益	35,450	57,983

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
総資産	7,710,136	7,979,299
連結ソルベンシー・マージン比率	812.5%	835.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社
 会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研
 究所
 なお、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所については、2020年4月1日に新規設立したことから連結子会社の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 (2) 持分法適用の関連法人等数 3社
 会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
 Capital Taiyo Life Insurance Limited
 (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	292,947	391,588
コールローン	35,000	45,000
買入金銭債権	80,132	105,760
有価証券	5,740,901	5,972,480
貸付金	1,098,076	1,109,078
有形固定資産	233,762	233,089
土地	133,027	134,240
建物	96,524	94,182
建設仮勘定	1,197	2,060
その他の有形固定資産	3,012	2,605
無形固定資産	12,531	11,754
ソフトウェア	12,072	11,297
その他の無形固定資産	459	457
再保険貸	95	97
その他資産	199,210	111,167
退職給付に係る資産	—	664
繰延税金資産	19,352	602
貸倒引当金	△1,873	△1,984
資産の部合計	7,710,136	7,979,299
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,617,196
支払備金	20,818	20,073
責任準備金	6,563,006	6,572,129
契約者配当準備金	24,803	24,993
再保険借	55	45
短期社債	5,999	4,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	332,773	571,571
その他負債	179,621	155,392
役員賞与引当金	113	68
退職給付に係る負債	20,127	19,644
役員退職慰労引当金	27	24
価格変動準備金	123,771	125,673
繰延税金負債	10	4
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,862
負債の部合計	7,313,028	7,536,483
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	183,559	179,935
株主資本合計	308,559	304,935
その他有価証券評価差額金	124,586	173,794
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,757
土地再評価差額金	△34,125	△34,114
為替換算調整勘定	21	48
その他の包括利益累計額合計	87,648	136,970
非支配株主持分	900	909
純資産の部合計	397,107	442,815
負債及び純資産の部合計	7,710,136	7,979,299

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

17. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	391,588	391,588	—
(2)コールローン	45,000	45,000	—
(3)買入金銭債権	105,760	107,736	1,976
(4)有価証券	5,935,836	6,226,822	290,985
①売買目的有価証券	158	158	—
②満期保有目的の債券	419,627	522,932	103,305
③責任準備金対応債券	1,604,083	1,791,763	187,680
④その他有価証券	3,911,966	3,911,966	—
(5)貸付金	1,107,903	1,133,815	25,912
①保険約款貸付(*1)	37,066	41,880	4,814
②一般貸付(*1)	1,072,012	1,091,934	21,097
③貸倒引当金(*2)	△1,101	—	—
④前受収益(*3)	△73	—	—
資産計	7,586,088	7,904,962	318,873
(1)短期社債	4,999	4,999	—
(2)社債	37,000	37,061	61
(3)債券貸借取引受入担保金	571,571	571,571	—
(4)その他負債の中の借入金	99,656	100,616	960
負債計	713,226	714,248	1,022
金融派生商品(*4)	3,117	3,720	603
(1)ヘッジ会計が適用されて いないもの	444	444	—
(2)ヘッジ会計が適用され ているもの	2,673	3,276	603

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格等によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,046百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,636百万円、外国証券13,847百万円、その他の証券13,112百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,626,629百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,888百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は343百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額41百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,415百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、126,379百万円であります。
22. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、166百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23. 1株当たり純資産額は、176,762円34銭であります。
24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 24,803百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 5,891百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,080百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 24,993百万円 |
25. 関係会社の株式は1,046百万円であります。
26. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
27. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,919百万円であり、融資未実行残高は3,943百万円であります。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,623百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
31. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)950,425百万円及び有価証券(外国証券)789,475百万円でありま
 す。
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金571,571百万円であります。
 なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券395,845百万円及び無担保
 債券貸借取引により差し入れた有価証券441,308百万円を含んでおります。また、上記有価証券(外国証券)には、
 現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券142,937百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた
 有価証券488,253百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券158,284百万円を含んでおります。
32. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	431,044	401,393
保険料等収入	324,585	307,348
資産運用収益	92,751	79,528
利息及び配当金等収入	74,651	71,694
有価証券売却益	18,052	7,569
その他運用収益	45	239
特別勘定資産運用益	2	24
その他経常収益	13,696	14,496
支払備金戻入額	813	745
その他の経常収益	12,882	13,751
持分法による投資利益	11	20
経常費用	409,226	379,796
保険金等支払金	276,805	292,510
保険金	91,390	119,529
年金	97,010	95,351
給付金	37,136	36,081
解約返戻金	28,842	23,350
その他返戻金	22,424	18,197
責任準備金等繰入額	42,327	9,123
責任準備金繰入額	42,327	9,123
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	30,003	20,417
支払利息	467	487
有価証券売却損	4,495	5,375
有価証券評価損	1,857	202
金融派生商品費用	17,458	9,832
為替差損	1,965	925
貸倒引当金繰入額	197	112
貸付金償却	5	18
貸貸用不動産等減価償却費	1,775	1,791
その他運用費用	1,779	1,671
事業費	38,463	36,778
その他経常費用	21,626	20,967
経常利益	21,817	21,596
特別利益	372	1
固定資産等処分益	356	0
国庫補助金収入	15	1
特別損失	2,316	3,264
固定資産等処分損	131	144
減損損失	356	183
価格変動準備金繰入額	1,812	1,902
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,033
その他特別損失	15	1
契約者配当準備金繰入額	6,681	6,080
税金等調整前中間純利益	13,192	12,253
法人税及び住民税等	5,116	4,546
法人税等調整額	△767	△965
法人税等合計	4,349	3,580
中間純利益	8,843	8,672
非支配株主に帰属する中間純利益	23	30
親会社株主に帰属する中間純利益	8,819	8,642

(注)

1. 1株当たり中間純利益の金額は、3,456円93銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	神奈川県藤沢市 など7件	140	42	183

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	8,843	8,672
その他の包括利益	26,606	49,310
その他有価証券評価差額金	25,898	49,207
繰延ヘッジ損益	76	76
土地再評価差額金	634	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	26
中間包括利益	35,450	57,983
親会社株主に係る中間包括利益	35,427	57,953
非支配株主に係る中間包括利益	23	30

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	13,192	12,253
貸貸用不動産等減価償却費	1,775	1,791
減価償却費	3,524	3,550
減損損失	356	183
支払備金の増減額(△は減少)	△813	△745
責任準備金の増減額(△は減少)	42,327	9,123
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,681	6,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△603	△483
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,812	1,902
利息及び配当金等収入	△74,651	△71,694
有価証券関係損益(△は益)	△11,701	△2,015
支払利息	467	487
為替差損益(△は益)	1,958	927
有形固定資産関係損益(△は益)	△225	142
持分法による投資損益(△は益)	△11	△20
再保険貸の増減額(△は増加)	113	△2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	799	△322
再保険借の増減額(△は減少)	△7	△9
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△456	41
その他	17,623	9,835
小計	2,358	△29,527
利息及び配当金等の受取額	83,025	77,963
利息の支払額	△468	△481
契約者配当金の支払額	△6,892	△5,891
その他	△1,150	△1,024
法人税等の支払額	△7,317	△6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,555	34,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	△27,000
買入金銭債権の取得による支出	△9,271	△8,854
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,470	3,086
有価証券の取得による支出	△374,019	△403,591
有価証券の売却・償還による収入	195,724	285,373
貸付けによる支出	△68,749	△80,055
貸付金の回収による収入	95,320	68,933
その他	37,548	246,418
資産運用活動計	△117,975	84,309
(営業活動及び資産運用活動計)	(△48,420)	(119,006)
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△2,814
有形固定資産の売却による収入	935	51
その他	△66	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,843	81,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	—	△999
借入れによる収入	6,500	5,700
借入金の返済による支出	△6,261	△6,939
リース債務の返済による支出	△66	△86
配当金の支払額	△14,630	△12,255
その他	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,479	△14,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,852	101,639
現金及び現金同等物期首残高	329,055	322,947
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	265,202	424,587

(注)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	391,588
・上記のうち預入期間が3か月を超える定期預金	△32,000
・中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	45,000
・中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	105,760
・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△85,760
現金及び現金同等物	424,587

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	184,175	309,175
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,630	△14,630
親会社株主に帰属する中間純利益			8,819	8,819
土地再評価差額金の取崩			304	304
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△5,505	△5,505
当中間期末残高	62,500	62,500	178,669	303,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359
当中間期変動額							
剰余金の配当							△14,630
親会社株主に帰属する中間純利益							8,819
土地再評価差額金の取崩							304
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25,899	76	329	△2	26,302	1	26,304
当中間期変動額合計	25,899	76	329	△2	26,302	1	20,798
当中間期末残高	176,062	△2,911	△35,540	△1	137,610	878	442,158

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	183,559	308,559
当中間期変動額				
剰余金の配当			△12,255	△12,255
親会社株主に帰属する中間純利益			8,642	8,642
土地再評価差額金の取崩			△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△3,623	△3,623
当中間期末残高	62,500	62,500	179,935	304,935

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107
当中間期変動額							
剰余金の配当							△12,255
親会社株主に帰属する中間純利益							8,642
土地再評価差額金の取崩							△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49,207	76	11	26	49,321	9	49,331
当中間期変動額合計	49,207	76	11	26	49,321	9	45,707
当中間期末残高	173,794	△2,757	△34,114	48	136,970	909	442,815

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年6月22日	2020年6月23日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2020年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	855,598	922,668
資本金等	297,184	300,690
価格変動準備金	123,771	125,673
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,635	1,704
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	151,389	213,452
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,245	28,027
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	19,735
配当準備金中の未割当額	1,914	1,057
税効果相当額	64,708	66,000
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△989	△998
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	210,601	220,902
保険リスク相当額 R ₁	19,780	18,933
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,188	11,189
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	32,372	31,329
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	171,186	182,572
経営管理リスク相当額 R ₄	4,690	4,880
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.5%	835.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	48頁
(2) 有価証券残存期間別残高	48頁
(3) 業種別株式保有明細表	49頁
(4) 貸付金明細表	50頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50頁
(6) 貸付金業種別内訳	51頁
(7) 貸付金担保別内訳	52頁
(8) 貸付金残存期間別残高	52頁
(9) 海外投融資関係	53頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,525,404	26.6	1,545,042	25.9
地方債	206,189	3.6	209,627	3.5
社債	1,330,847	23.2	1,379,334	23.1
うち公社・公団債	959,281	16.7	967,986	16.2
株式	349,729	6.1	374,918	6.3
外国証券	2,209,241	38.5	2,347,230	39.3
公社債	1,774,984	30.9	1,813,105	30.3
株式等	434,256	7.6	534,125	8.9
その他の証券	122,867	2.1	119,675	2.0
合 計	5,744,280	100.0	5,975,828	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	183,296	511,117	655,461	552,243	666,885	3,175,275	5,744,280
国債	—	89,182	129,580	70,145	106,848	1,129,646	1,525,404
地方債	3,596	6,379	13,191	39,546	21,253	122,221	206,189
社債	40,022	133,202	194,588	131,482	244,630	586,922	1,330,847
株式	—	—	—	—	—	349,729	349,729
外国証券	124,847	269,979	313,689	307,830	293,532	899,362	2,209,241
公社債	123,682	268,141	313,689	307,830	293,532	468,108	1,774,984
株式等	1,164	1,838	—	—	—	431,254	434,256
その他の証券	14,831	12,373	4,410	3,238	620	87,393	122,867
買入金銭債権	—	1,193	—	496	—	78,442	80,132
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	183,296	512,311	655,461	552,739	666,885	3,253,718	5,824,412

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	230,716	594,401	617,512	520,451	628,772	3,383,973	5,975,828
国債	2,500	132,480	103,525	56,960	124,627	1,124,948	1,545,042
地方債	2,348	12,844	8,608	35,065	21,015	129,745	209,627
社債	43,692	178,088	167,480	152,947	225,627	611,498	1,379,334
株式	—	—	—	—	—	374,918	374,918
外国証券	180,214	258,610	328,886	272,879	256,895	1,049,745	2,347,230
公社債	177,452	258,610	328,886	272,879	256,895	518,381	1,813,105
株式等	2,761	—	—	—	—	531,363	534,125
その他の証券	1,960	12,378	9,012	2,598	607	93,118	119,675
買入金銭債権	20,999	1,194	—	497	—	84,068	106,760
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	251,716	595,596	617,512	520,948	628,772	3,468,042	6,082,588

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		16,476	4.7	19,389	5.2
製造業	食料品	200	0.1	234	0.1
	繊維製品	97	0.0	90	0.0
	パルプ・紙	1,210	0.3	1,088	0.3
	化学	17,475	5.0	16,308	4.3
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	3,821	1.1	3,937	1.1
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	359	0.1	437	0.1
	機械	59,687	17.1	74,020	19.7
	電気機器	19,226	5.5	20,491	5.5
	輸送用機器	8,538	2.4	9,127	2.4
精密機器	21,085	6.0	23,642	6.3	
その他製品	785	0.2	701	0.2	
電気・ガス業		2,392	0.7	1,790	0.5
運輸・情報通信業	陸運業	94,383	27.0	82,605	22.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	329	0.1	373	0.1
	情報・通信業	1,793	0.5	1,536	0.4
商業	卸売業	14,335	4.1	16,831	4.5
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	6,800	1.9	16,053	4.3
	証券、商品先物取引業	16,134	4.6	18,346	4.9
	保険業	10,790	3.1	11,717	3.1
	その他金融業	18,643	5.3	21,806	5.8
不動産業		28,997	8.3	28,397	7.6
サービス業		6,154	1.8	5,978	1.6
合 計		349,729	100.0	374,918	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
保険約款貸付	39,669	37,066
契約者貸付	38,465	35,868
保険料振替貸付	1,203	1,197
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,073,865 (-)	1,090,923 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	769,837 (769,837)	791,405 (791,405)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,014	2,011
公共団体・公企業貸付	94,516	91,506
住宅ローン	185,676	180,463
消費者ローン	21,703	25,433
その他	117	104
合 計	1,113,534	1,127,989

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	127	67.9	125	69.8
	金 額	645,533	83.9	656,085	82.9
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.7
	金 額	3,397	0.4	2,300	0.3
中小企業	貸付先数	57	30.5	51	28.5
	金 額	120,907	15.7	133,020	16.8
国内企業向け 貸付計	貸付先数	187	100.0	179	100.0
	金 額	769,837	100.0	791,405	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	96,362	9.0	102,380	9.4
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	5,900	0.5	5,900	0.5
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	4,593	0.4	4,560	0.4
	印刷	—	—	—	—
	化学	31,198	2.9	36,475	3.3
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
	鉄鋼	18,453	1.7	18,285	1.7
	非鉄金属	400	0.0	400	0.0
	金属製品	500	0.0	500	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	11,768	1.1	12,710	1.2
	電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
	輸送用機械	16,400	1.5	16,400	1.5
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	10,751	1.0	12,130	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,804	3.3	35,715	3.3
情報通信業	2,199	0.2	1,000	0.1	
運輸業、郵便業	56,428	5.3	59,743	5.5	
卸売業	121,250	11.3	121,250	11.1	
小売業	2,980	0.3	2,924	0.3	
金融業、保険業	171,590	16.0	176,899	16.2	
不動産業	134,203	12.5	134,375	12.3	
物品賃貸業	137,986	12.8	142,721	13.1	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	285	0.0	257	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	809	0.1	
その他のサービス	2,009	0.2	3,210	0.3	
地方公共団体	94,516	8.8	91,506	8.4	
個人（住宅・消費・納税資金等）	207,496	19.3	206,000	18.9	
その他	—	—	—	—	
合 計	1,073,865	100.0	1,090,923	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	
一般貸付計		1,073,865	100.0	1,090,923	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	24	0.0	320	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	24	0.0	320	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	14,135	1.3	13,511	1.2
信用貸付	852,209	79.4	871,090	79.8
その他	207,496	19.3	206,000	18.9
一般貸付計	1,073,865	100.0	1,090,923	100.0
うち劣後特約付貸付	34,500	3.2	34,500	3.2

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	14,629	19,558	25,610	5,673	3,879	8,757	78,107
固定金利	102,322	214,312	211,151	153,468	159,834	154,669	995,757
一般貸付計	116,951	233,871	236,761	159,141	163,713	163,426	1,073,865

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	13,282	11,471	25,972	6,598	4,055	9,957	71,338
固定金利	107,987	209,538	233,637	169,335	142,830	156,254	1,019,584
一般貸付計	121,270	221,010	259,610	175,934	146,886	166,211	1,090,923

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,116,458	77.4	2,141,529	76.3
株式	13,629	0.5	13,683	0.5
現預金・その他	513,843	18.8	557,067	19.8
小 計	2,643,932	96.7	2,712,281	96.6

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,993	1.4	37,990	1.4
小 計	37,993	1.4	37,990	1.4

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	50,078	1.8	54,144	1.9
外国株式等	1,418	0.1	1,858	0.1
その他	106	0.0	119	0.0
小 計	51,603	1.9	56,123	2.0

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,733,528	100.0	2,806,395	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,834,321	69.4	1,926,705	71.0
ユーロ	328,412	12.4	267,015	9.8
豪ドル	177,802	6.7	201,262	7.4
英ポンド	179,398	6.8	183,306	6.8
加ドル	105,077	4.0	114,766	4.2
その他	18,920	0.7	19,223	0.7
合 計	2,643,932	100.0	2,712,281	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	1,028,920	46.6	990,712	55.8	38,208	8.8	—	—
ヨーロッパ	516,317	23.4	487,153	27.4	29,163	6.7	—	—
オセアニア	88,105	4.0	88,105	5.0	—	—	—	—
アジア	17,428	0.8	3,798	0.2	13,629	3.1	—	—
中南米	367,882	16.7	14,628	0.8	353,254	81.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	190,585	8.6	190,585	10.7	—	—	—	—
合 計	2,209,241	100.0	1,774,984	100.0	434,256	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	1,092,062	46.5	1,039,366	57.3	52,695	9.9	—	—
ヨーロッパ	495,573	21.1	463,674	25.6	31,899	6.0	—	—
オセアニア	99,189	4.2	99,189	5.5	—	—	—	—
アジア	19,135	0.8	5,451	0.3	13,683	2.6	—	—
中南米	451,167	19.2	15,320	0.8	435,846	81.6	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	190,102	8.1	190,102	10.5	—	—	—	—
合 計	2,347,230	100.0	1,813,105	100.0	534,125	100.0	—	—